



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 テンアライド 株式会社
コード番号 8207 URL <http://www.teng.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 飯田 永太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部長 (氏名) 加藤 慶一郎 TEL 03-5768-7490
定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,434	0.8	344	313.8	348	461.7	141	
29年3月期	15,559	0.2	83	98.8	62	116.2	270	

(注) 包括利益 30年3月期 196百万円 (%) 29年3月期 194百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	5.44	5.43	2.7	3.7	2.2
29年3月期	10.42		5.3	0.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,630	5,246	54.4	200.83
29年3月期	9,441	5,007	52.9	192.37

(参考) 自己資本 30年3月期 5,240百万円 29年3月期 4,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	847	379	390	1,724
29年3月期	322	523	542	1,646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,739	0.7	131	27.2	129	27.5	233	49.4	8.97
通期	15,576	0.9	350	4.2	352	1.4	276	95.7	10.62

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	26,579,527 株	29年3月期	26,579,527 株
期末自己株式数	30年3月期	484,091 株	29年3月期	618,648 株
期中平均株式数	30年3月期	25,980,245 株	29年3月期	25,961,039 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,434	0.8	336	344.1	347	482.4	141	
29年3月期	15,559	0.2	75	123.2	59	125.2	271	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	5.46	5.45
29年3月期	10.48	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,592	5,230	54.5	200.22
29年3月期	9,408	5,045	53.5	193.82

(参考) 自己資本 30年3月期 5,224百万円 29年3月期 5,031百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信P3「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、国内及び諸外国の政治・経済情勢の不確実性により、国内景気の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

外食産業におきましては人手不足による人件費の高騰に直面しており、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社は堅実な店舗運営と着実な収益構造の確立を図ってまいりました。

当社は愚直なまでにお客様への四つの誓い「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気」の実現を徹底しております。こうした観点から、従来から継続して取り組んでまいりました店舗に係る内部監査、衛生監査及び営業監査の更なる内容の充実に取り組み、理念の徹底を図っております。

以上の取り組みの結果、当連結会計期間における連結売上高は、154億34百万円で前年同期比99.2%となりました。

利益面につきましては、前期の店舗閉鎖に伴い売上高は減少したものの、既存店の売上高は増加しました。また効率化のための諸施策の実施により主に人件費が減少し、営業利益は3億44百万円（前年同期は営業利益83百万円）、経常利益3億48百万円（前年同期は経常利益62百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億41百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億70百万円）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社の店舗数は、「旬鮮酒場天狗」20店舗、「和食れすとらん天狗（「旬鮮だいにんぐ天狗」含む）」36店舗、「テング酒場（「立呑み神田屋」含む）」66店舗の合計122店舗であります（内フランチャイズ2店舗）。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1億89百万円増加し、96億30百万円となりました。この主な要因といたしましては、敷金及び保証金が1億33百万円減少したことに対し、現金及び預金が77百万円、有形固定資産が2億29百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて49百万円減少し、43億84百万円となりました。その主な要因といたしましては、リース債務が2億78百万円増加したことに対し、長期借入金の返済により長期借入金が3億91百万円減少したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億38百万円増加し、52億46百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億41百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、当連結会計年度末には17億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、8億47百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及び減損損失によって得られた資金によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億79百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、並びに敷金及び保証金の回収による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億90百万円となりました。これは主に長期借入金の返済及びリース債務の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	68.4	57.1	50.5	52.9	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.6	98.4	90.9	106.1	127.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	369.2	165.8	666.8	540.6	192.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	45.8	13.8	9.0	29.8

自己資本比率 : $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率 : $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ : $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、景気回復の兆しは垣間見えるものの、依然として先行きの不透明感は継続しており、厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

このような状況下において、店舗の収益基盤の更なる強化を推し進めるとともに、情報インフラの整備に着手してまいります。

このような諸施策によって、次期業績見通しについては以下の通り計画しております。

連結売上高	155億76百万円
連結営業利益	3億50百万円
連結経常利益	3億52百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2億76百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,746,839	1,824,222
売掛金	155,365	167,677
たな卸資産	180,229	201,180
その他	384,497	351,672
貸倒引当金	△51,291	△41,782
流動資産合計	2,415,640	2,502,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,408,760	8,446,489
減価償却累計額	△6,681,513	△6,765,157
建物及び構築物（純額）	1,727,247	1,681,331
機械及び装置	1,403,870	1,366,007
減価償却累計額	△1,102,051	△1,073,184
機械及び装置（純額）	301,819	292,822
工具、器具及び備品	1,767,937	2,045,523
減価償却累計額	△1,567,752	△1,559,157
工具、器具及び備品（純額）	200,185	486,365
土地	245,103	245,103
建設仮勘定	1,808	-
有形固定資産合計	2,476,165	2,705,624
無形固定資産		
ソフトウェア	112,315	160,187
その他	42,449	5,424
無形固定資産合計	154,765	165,611
投資その他の資産		
投資有価証券	192,682	193,280
敷金及び保証金	4,182,290	4,049,079
その他	23,073	17,143
貸倒引当金	△2,900	△2,900
投資その他の資産合計	4,395,147	4,256,603
固定資産合計	7,026,077	7,127,839
資産合計	9,441,718	9,630,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,321	389,540
1年内返済予定の長期借入金	391,250	330,000
リース債務	52,399	119,132
未払金	371,593	388,439
未払消費税等	92,417	149,790
未払法人税等	146,323	170,116
未払事業所税	24,000	25,607
未払費用	249,938	272,493
店舗閉鎖損失引当金	33,329	-
資産除去債務	23,658	-
その他	29,295	58,775
流動負債合計	1,809,527	1,903,895
固定負債		
長期借入金	635,000	305,000
リース債務	667,379	878,654
退職給付に係る負債	1,079,821	1,054,733
役員退職慰労引当金	11,830	12,954
長期預り保証金	42,000	42,000
資産除去債務	114,361	114,963
繰延税金負債	42,791	41,384
再評価に係る繰延税金負債	31,023	31,023
固定負債合計	2,624,206	2,480,714
負債合計	4,433,734	4,384,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金	1,320,293	1,320,000
利益剰余金	△1,404,950	△1,263,900
自己株式	△234,517	△183,549
株主資本合計	4,938,027	5,129,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,890	59,833
土地再評価差額金	70,295	70,295
退職給付に係る調整累計額	△73,041	△19,120
その他の包括利益累計額合計	56,144	111,008
新株予約権	13,812	5,440
純資産合計	5,007,984	5,246,200
負債純資産合計	9,441,718	9,630,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	15,559,361	15,434,347
売上原価	4,368,594	4,159,685
売上総利益	11,190,766	11,274,661
販売費及び一般管理費		
人件費	5,870,173	5,799,801
退職給付費用	176,519	190,567
減価償却費	397,889	386,208
地代家賃	2,186,393	2,089,606
事業税	136,478	134,900
事業所税	23,733	25,200
その他	2,316,258	2,303,606
販売費及び一般管理費合計	11,107,447	10,929,890
営業利益	83,319	344,771
営業外収益		
受取利息	520	313
受取配当金	4,649	4,807
受取賃貸料	5,719	5,719
固定資産受贈益	10,491	3,014
受取事務手数料	5,245	5,382
貸倒引当金戻入額	-	8,794
雑収入	6,533	15,663
営業外収益合計	33,160	43,695
営業外費用		
支払利息	35,912	28,472
支払手数料	6,319	-
雑損失	12,209	11,479
営業外費用合計	54,441	39,951
経常利益	62,038	348,514
特別利益		
新株予約権戻入益	3,292	1,993
店舗閉鎖損失引当金戻入額	9,741	3,487
特別利益合計	13,034	5,480
特別損失		
固定資産除却損	4,364	1,946
減損損失	141,457	111,380
固定資産処分損	22,194	15,099
店舗閉鎖損失	35,418	6,685
店舗閉鎖損失引当金繰入額	33,329	-
工場移転損失	17,656	-
その他	6,733	560
特別損失合計	261,155	135,670
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△186,082	218,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
法人税、住民税及び事業税	84,112	78,023
法人税等調整額	358	△1,062
法人税等合計	84,470	76,961
当期純利益又は当期純損失 (△)	△270,552	141,362
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	△270,552	141,362

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△270,552	141,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,751	942
土地再評価差額金	-	-
退職給付に係る調整額	50,117	53,920
その他の包括利益合計	75,869	54,863
包括利益	△194,683	196,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△194,683	196,226
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,257,201	1,320,293	△1,134,397	△234,410	5,208,686
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△270,552		△270,552
自己株式の取得				△106	△106
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△270,552	△106	△270,659
当期末残高	5,257,201	1,320,293	△1,404,950	△234,517	4,938,027

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,139	70,295	△123,159	△19,724	17,104	5,206,066
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△270,552
自己株式の取得						△106
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,751	-	50,117	75,869	△3,292	72,576
当期変動額合計	25,751	-	50,117	75,869	△3,292	△198,082
当期末残高	58,890	70,295	△73,041	56,144	13,812	5,007,984

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,257,201	1,320,293	△1,404,950	△234,517	4,938,027
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			141,362		141,362
自己株式の取得				△196	△196
自己株式の処分		△293	△313	51,165	50,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△293	141,049	50,968	191,724
当期末残高	5,257,201	1,320,000	△1,263,900	△183,549	5,129,751

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,890	70,295	△73,041	56,144	13,812	5,007,984
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						141,362
自己株式の取得						△196
自己株式の処分						50,557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	942	-	53,920	54,863	△8,371	46,491
当期変動額合計	942	-	53,920	54,863	△8,371	238,216
当期末残高	59,833	70,295	△19,120	111,008	5,440	5,246,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△186,082	218,324
減価償却費	449,747	441,906
固定資産処分損益 (△は益)	22,194	15,099
減損損失	141,457	111,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△9,508
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,736	28,833
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	20,090	△33,329
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	792	1,124
工場移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,845	-
受取利息及び受取配当金	△5,169	△5,120
受取賃貸料	△5,719	△5,719
支払利息	35,912	28,472
固定資産除却損	4,364	2,506
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,408	△12,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,171	△20,951
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,794	33,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,757	△5,781
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,601	57,373
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△14,975	57,920
その他	△4,976	△1,136
小計	410,834	903,071
利息及び配当金の受取額	5,182	5,130
賃貸料の受取額	5,719	5,719
利息の支払額	△35,912	△28,472
法人税等の支払額	△62,838	△37,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,985	847,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△448,961	△369,356
無形固定資産の取得による支出	△83,603	△25,788
長期前払費用の取得による支出	△15,189	△28,779
資産除去債務の履行による支出	△74,611	△34,855
敷金及び保証金の差入による支出	△17,136	△34,261
敷金及び保証金の回収による収入	138,667	128,270
その他	△22,194	△15,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△523,028	△379,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△485,000	△391,250
リース債務の返済による支出	△56,956	△55,478
セール・アンド・リースバックによる収入	-	5,659
自己株式の取得による支出	△106	△196
自己株式の売却による収入	-	50,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542,063	△390,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△742,106	77,382
現金及び現金同等物の期首残高	2,388,946	1,646,839
現金及び現金同等物の期末残高	1,646,839	1,724,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業は、飲食店の経営を営むものとして同一セグメントに属する、外食産業及びその補完的
事業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	192.37円	200.83円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△10.42円	5.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	— なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在しますが1株当たり当期純損失で あるため記載しておりません。	5.43円

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金 額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(△)(千円)	△270,552	141,362
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純 損失(△)(千円)	△270,552	141,362
普通株式の期中平均株式数(株)	25,961,039	25,980,245
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	60,361
(うち新株予約権(株))	—	(60,361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予 約権(新株予約権の数 2,850個)。	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,007,984	5,246,200
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,812	5,440
(うち新株予約権(千円))	(13,812)	(5,440)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,994,172	5,240,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	25,960,879	26,095,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成30年5月14日発表の「役員候補者決定に関するお知らせ」をご参照ください。